

## 北海道開発局事業審議委員会（令和7年度第2回） 報告案件一覧【再評価】《河川改修事業》

	事業名	再評価理由	上段：前回評価 下段：今回評価	事業の概要	事業期間		全体事業費 (億円)	進捗率 ※1	事業の効果等	費用便益比 B/C ※2	総費用	総便益	地方公共団体等の意見	対応方針 (案)	対応方針(案)決定の理由	備考						
					事業化年度	完了予定年度																
報～1	鶴川直轄河川改修事業	河川整備計画変更	再評価 R4	平成21年2月に鶴川水系河川整備計画を策定し、戦後最大規模である平成4年8月の洪水を安全に流すことを目標に、堤防、河道の掘削等の整備を進めている。	H21	R14	164	72%	整備計画における整備メニューの実施により、戦後最大規模の洪水を安全に流すことができる。	2.7	223	597	鶴川水系河川整備計画【大臣管理区間】変更（案）については、異議はありません。 なお、本河川整備計画に基づく事業の実施等に当たっては、次の事項に留意して下さい。 1 「流域治水」の取組を推進し、道及び関係市町村等と調整を図りながら、早期の治水安全度向上に努めること。 2 シシャモ・サケ等の生息環境など、河川環境の保全に努めること。 3 アイヌ文化に配慮すること。 4 ゼロカーボン北海道の実現に取り組むこと。 5 年度ごとの予算の設定に当たっては、道と十分に協議を行うとともに、より一層のコスト縮減に努めること。	継続	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため							
										-												
			再評価 R7	生産空間を支える中心市街地のある下流部では、気候変動後においても平成21年2月に策定した鶴川水系河川整備計画と同程度の治水安全度を確保することとし、中流部では、戦後最大規模の平成4年8月降雨により発生する洪水流量を安全に流下させることを目標として、河道掘削を中心とした整備を行うことを予定している。	R7	R32	247	0%	整備計画における整備メニューの実施により、下流部は気候変動後（2°C上昇時）の状況においても平成21年2月に策定した河川整備計画で目標とした治水安全度を確保できる流量を安全に流下させ、中流部は戦後最大規模の洪水を安全に流下させて浸水被害を防止することができる見込みである。	2.5	142	353										
										(3.4)												
			再評価 R3	平成19年3月に沙流川水系河川整備計画を変更し、戦後最大規模である洪水を安全に流すことを目標に、堤防、河道掘削等の整備を進めている。	H19	R8	195	76%	整備計画における整備メニューの実施により、戦後最大規模の洪水を安全に流すことができる。	3.7	273	999	沙流川水系河川整備計画【大臣管理区間】変更（案）については、異議はありません。 なお、本河川整備計画に基づく事業の実施等に当たっては、次の事項に留意して下さい。 1 「流域治水」の取組を推進し、道及び関係市町村等と調整を図りながら、早期の治水安全度向上に努めること。 2 シシャモ・サケ等の生息環境など、河川環境の保全に努めること。 3 アイヌ文化に配慮すること。 4 ゼロカーボン北海道の実現に取り組むこと。 5 年度ごとの予算の設定に当たっては、道と十分に協議を行うとともに、より一層のコスト縮減に努めること。	継続	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため							
										-												
			再評価 R7	気候変動後（2°C上昇時）においても平成19年3月変更の河川整備計画で目標とした治水安全度を確保できるよう河道掘削を中心とした整備を行うことを予定している。	R7	R37	280	0%	整備計画における整備メニューの実施により、気候変動後（2°C上昇時）の状況においても平成19年3月に策定した河川整備計画で目標とした治水安全度を確保できる流量を安全に流下させて浸水被害を防止することができる見込みである。	8.8	152	1,331										
										(12.3)												

※1 進捗率は、それぞれの全体事業費に対する進捗率を示す

※2 1段目 社会的割引率を4%に設定して算定したB/C

(2段目) " を2%に設定して算定したB/Cの参考値

[3段目] " を1%に設定して算定したB/Cの参考値

：重点審議案件

◆重点審議案件 (a) 事業計画が顕著に変更された事業

の選定要件 (b) 推定便益が顕著に減少する事業

(c) 推定事業費が顕著に増加する事業

(d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業

(e) その他の要因